

平成29年度普通交付税決定額について
(県分)

H 2 9 . 7 . 2 5	
財 政 課	
担 当	寺 井 宮 本
内 線	3790 ~ 3794
直 通	894 - 3790

区 分	平成29年度 A	平成28年度 (当初算定) B	増減額 A-B=C	伸び率 C/B
	千円	千円	千円	%
長崎県分	(248,819,885) 219,000,673	(250,982,838) 221,132,565	(2,162,953) 2,131,892	(0.9) 1.0
全国順位	(9位) 7位	(10位) 7位		
九州順位	(3位) 3位	(4位) 3位		
	百万円	百万円	百万円	%
全国道府県分 (東京都除く)	(10,469,920) 8,252,434	(10,729,473) 8,559,354	(259,553) 306,920	(2.4) 3.6
全国総額	(19,395,317) 15,350,075	(19,486,319) 15,698,310	(91,002) 348,235	(0.5) 2.2

()は、臨時財政対策債を含めた実質的な交付税。

1. 本県の状況(県分)

普通交付税の交付決定額は、2,190億1百万円となった。
(前年度比1.0%減、21億32百万円減)

また、普通交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な交付税の額は、
普通交付税の減少により、2,488億20百万円となった。
(前年度比0.9%減、21億63百万円減)

臨時財政対策債振替前の基準財政需要額は、社会保障関係費の増加に伴う
社会福祉費の増(+17億14百万円)の一方で、包括算定経費の減
(10億39百万円)、地域経済・雇用対策費の減(8億46百万円)及び
中学校費・高等学校費の減(6億64百万円)等により、全体額で前年度
比0.4%減の3,598億82百万円となった。

また、基準財政収入額は、法人事業税の増(+7億81百万円)等により、
全体額で前年度比0.7%増の1,108億1百万円となった。

【平成29年度普通交付税額の算定について】

臨時財政対策債振替前の基準財政需要額(3,598億82百万円) - 臨時財政対策債振替額(298億19百万円) = 基準財政需要額(3,300億62百万円)

基準財政需要額(3,300億62百万円) - 基準財政収入額(1,108億1百万円) - 調整額(2億60百万円) = 普通交付税額(2,190億1百万円)

普通交付税の額は、2,190億1百万円(前年度比1.0%減)
 臨時財政対策債を含めた実質的な交付税の額は、
 2,488億20百万円(前年度比0.9%減)で7年連続の減少

2. 本県交付額及び全国順位の推移

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
交付額 (億円)	[2,673] (2,673) 2,207	[2,666] (2,660) 2,208	[2,636] (2,634) 2,146	[2,610] (2,607) 2,186	[2,540] (2,536) 2,162	[2,510] (2,510) 2,211	(2,488) 2,190
	全国 順位	(19) 10	(19) 10	(18) 9	(16) 7	(11) 7	(10) 7
伸び率 (%)	(1.6) 3.4	(0.5) 0.04	(1.0) 2.8	(1.0) 1.9	(2.7) 1.1	(1.0) 2.3	(0.9) 1.0

()は、臨時財政対策債を含めた実質的な交付税。

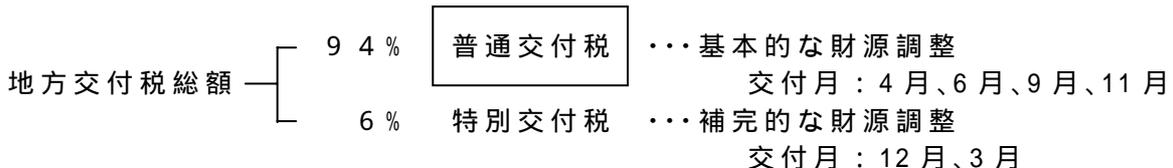
[]は、再算定後の数値。

3. 参 考

地方交付税

地方公共団体の固有財源である地方交付税は、所得税及び法人税等の国税を原資として、各地方公共団体における標準的な行政を行うために必要な財源を調整する制度。

(歳入に占める地方交付税の割合：本県 32.1% 全国平均 23.6% 平成27年度決算)



普通交付税

=

基準財政需要額

-

基準財政収入額

- ・基準財政需要額：一定のルールに従って算定した一般財源所要額
- ・基準財政収入額：一定のルールに従って推計した税収額

平成 29 年度の全国道府県の普通交付税算定の主な特徴

普通交付税（道府県分）の総額については、対平成 28 年度当初算定比で 3,069 億円、3.6%の減となっている。

普通交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な交付税の額については、対平成 28 年度当初算定比で 2,596 億円、2.4%の減となっている。

< 基準財政需要額 >

増要素

- ・ 社会福祉費の増（社会保障関係費）
- ・ 公債費の増（臨時財政対策債償還費）

減要素

- ・ 小学校費、中学校費及び特別支援学校費の減
教職員給与費の道府県から指定都市への移譲に伴うもの
- ・ 地域経済・雇用対策費の減

< 基準財政収入額 >

増要素

- ・ 法人県民税（法人税割）の増
- ・ 法人事業税の増

減要素

- ・ 個人県民税（所得割）の減
道府県から指定都市への税源移譲に伴うもの
- ・ 地方消費税の減

交付額が大きい団体（臨時財政対策債含む）〔道府県分〕

1 位	北海道	7,346 億円	前年 1 位	11 位	青森県	2,441 億円	”	12 位	
2 位	兵庫県	4,021 億円	”	3 位	12 位	長野県	2,422 億円	”	13 位
3 位	大阪府	3,952 億円	”	2 位	13 位	熊本県	2,411 億円	”	9 位
4 位	福岡県	3,395 億円	”	4 位	14 位	茨城県	2,369 億円	”	15 位
5 位	埼玉県	3,365 億円	”	5 位	15 位	沖縄県	2,318 億円	”	17 位
6 位	鹿児島県	3,006 億円	”	7 位	16 位	福島県	2,253 億円	”	21 位
7 位	新潟県	2,934 億円	”	6 位	17 位	広島県	2,218 億円	”	14 位
8 位	千葉県	2,913 億円	”	8 位	18 位	静岡県	2,182 億円	”	16 位
9 位	長崎県	2,488 億円	”	10 位	19 位	秋田県	2,180 億円	”	20 位
10 位	岩手県	2,442 億円	”	11 位	20 位	神奈川県	2,177 億円	”	18 位